

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計及び公共用地先行取得事業費特別会計)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 23 年度で、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 23 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 23 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 22 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となるが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

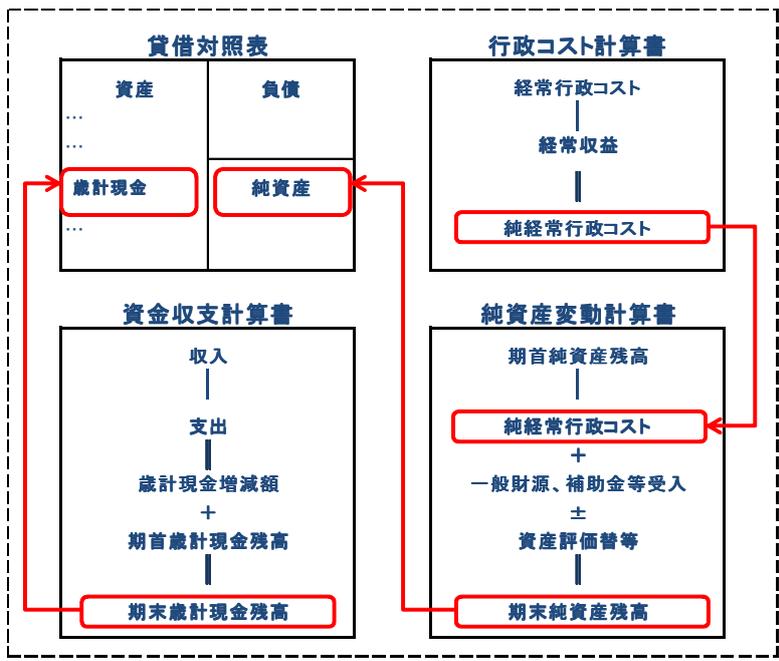
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	前年比	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	前年比
1. 公共資産	365,648	362,673	△2,975	1. 固定負債	89,943	87,884	△2,059
(1)有形固定資産	365,585	362,180	△3,405	(1)地方債	72,468	70,605	△1,863
(2)売却可能資産	63	493	430	(2)長期未払金	4,413	4,132	△281
2. 投資等	27,909	22,583	△5,326	(3)退職手当引当金	11,988	12,044	56
(1)投資及び出資金	18,813	13,940	△4,873	(4)損失補償等引当金	1,074	1,103	29
(2)貸付金	898	720	△178	2. 流動負債	10,082	9,092	△990
(3)基金等	5,606	5,359	△247	(1)翌年度償還予定地方債	7,711	7,027	△684
(4)長期延滞債権	3,397	3,354	△43	(2)短期借入金	-	-	-
(5)回収不能見込額	△805	△790	15	(3)未払金	276	213	△63
3. 流動資産	8,279	8,277	△2	(4)翌年度支払退職手当	1,277	1,061	△216
(1)現金預金	7,782	7,761	△21	(5)賞与引当金	818	791	△27
(2)未収金 (回収不能見込額控除後)	497	516	19	負債合計	100,025	96,976	△3,049
資産合計	401,836	393,533	△8,303	【純資産の部】			
				純資産合計	301,811	296,557	△5,254
				負債及び純資産合計	401,836	393,533	△8,303

用語説明

<p>【資産の部】・・・本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。</p> <p>【公共資産】・・・道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。</p> <p>【投資等】・・・公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。</p> <p>【流動資産】・・・現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。</p>	<p>【負債の部】・・・負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。</p> <p>【地方債】・・・本市が負っている借金です。</p> <p>【退職手当引当金】・・・年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。</p> <p>【純資産の部】・・・資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。</p>
---	---

普通会計の平成23年度末の資産総額は3,935億円です。その内訳は、公共資産が3,627億円、投資等が226億円、流動資産が83億円となっています。

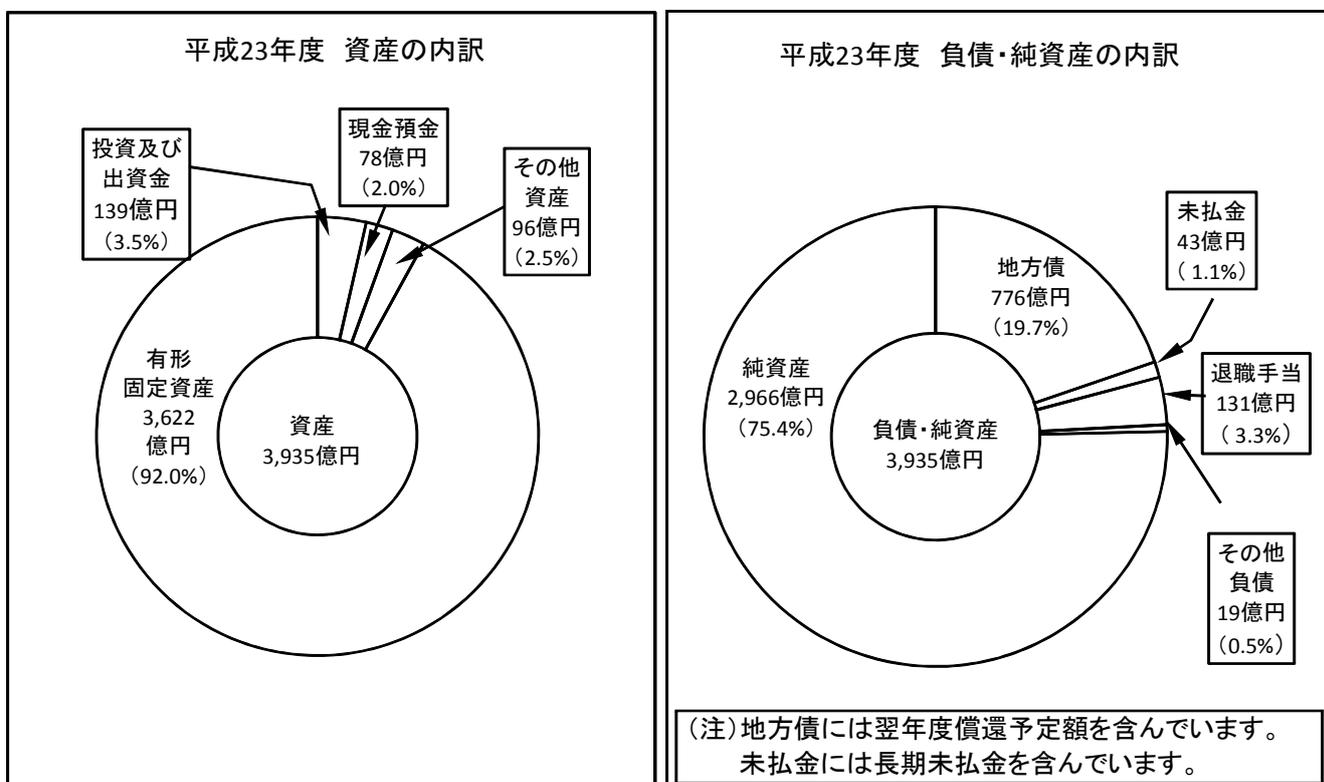
前年度との比較では、資産総額は83億円減少しています。主な減少理由は、病院事業会計への出資金に投資損失が生じたことにより投資及び出資金が49億円減少したこと、また、減価償却が進んだことにより有形固定資産が34億円減少したことによるものです。

一方、将来の市民が負担する負債総額は970億円で、固定負債が879億円、流動負債が91億円となっています。主な内容は、地方債残高が776億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが131億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金43億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は30億円減少しています。主な減少理由は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)25億円、未払金の減少(長期未払金を含む)3億円、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)2億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は2,966億円となり、前年度との比較では53億円減少しました。

<平成23年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	60,250	100.0%	61,793	100.0%	1,543
1. 人にかかるコスト	14,268	23.7%	14,778	23.9%	510
2. 物にかかるコスト	15,897	26.4%	16,284	26.4%	387
3. 移転支出的なコスト	28,342	47.0%	29,313	47.4%	971
4. その他のコスト	1,743	2.9%	1,418	2.3%	△325
【経常収益】	3,446		3,519		73
【純経常行政コスト】	56,804		58,274		1,470

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金、寄附金の受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成23年度の経常行政コストは618億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が148億円、「物にかかるコスト」が163億円、「移転支出的なコスト」が293億円、「その他のコスト」が14億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は35億円であり、1年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは583億円となっています。

前年度との比較では、退職手当引当金繰入額等の増加による人にかかるコストの増加 5 億円、社会保障給付等による移転支的的なコストの増加 10 億円等により、純経常行政コストは 15 億円増加しています。

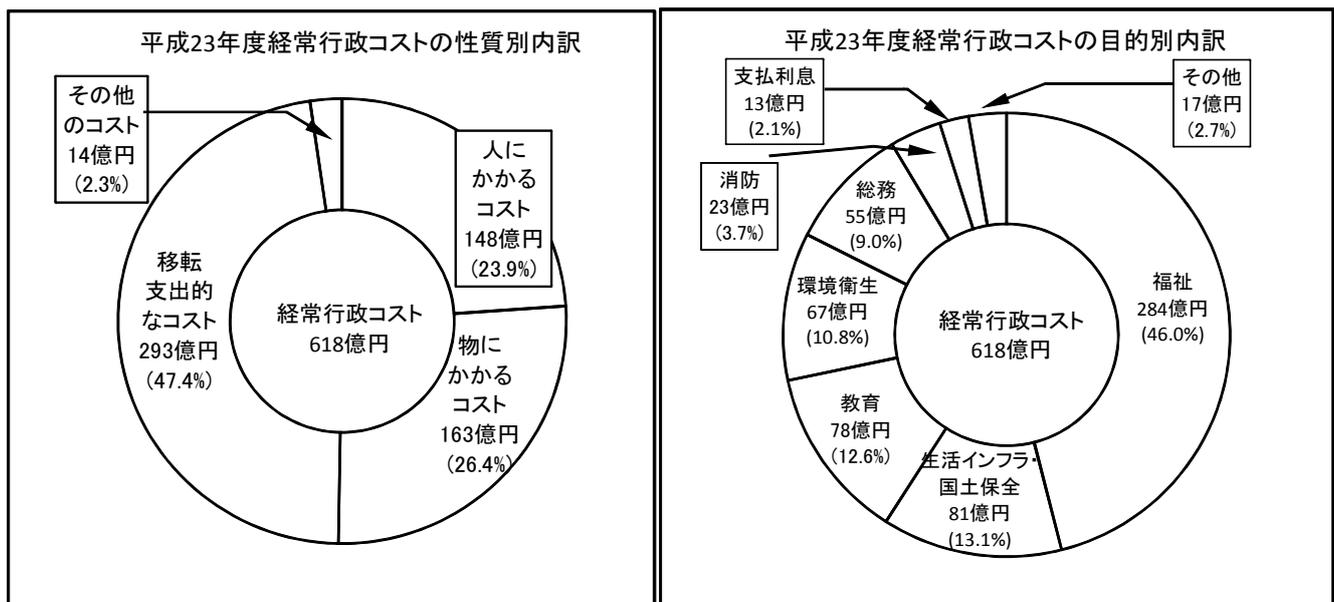
< 普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨 >

(単位:百万円)

行政目的	平成22年度		平成23年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	60,250	100.0%	61,793	100.0%	1,543
生活インフラ・国土保全	8,582	14.3%	8,055	13.1%	△527
教育	7,168	11.9%	7,799	12.6%	631
福祉	26,679	44.3%	28,447	46.0%	1,768
環境衛生	5,966	9.9%	6,650	10.8%	684
産業振興	1,031	1.7%	993	1.6%	△38
消防	2,517	4.2%	2,304	3.7%	△213
総務	6,131	10.2%	5,545	9.0%	△586
議会	432	0.7%	581	0.9%	149
支払利息	1,533	2.5%	1,303	2.1%	△230
回収不能見込計上額	210	0.3%	115	0.2%	△95
その他	1	0.0%	1	0.0%	0

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 284 億円と最も大きく、次いで道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 81 億円、学校・図書館などの教育分野 78 億円、環境衛生分野 67 億円となっています。

< 平成 23 年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳 >



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
期首純資産残高	298,448	301,811	3,363
純経常行政コスト	△ 56,804	△ 58,274	△ 1,470
一般財源	43,852	43,235	△ 617
地方税	35,039	34,624	△ 415
地方交付税	4,834	4,617	△ 217
その他行政コスト充当財源	3,979	3,994	15
補助金等	15,932	14,210	△ 1,722
臨時損益	383	△ 4,854	△ 5,237
損失補償等引当金繰入	334	△ 29	△ 363
投資損失引当金繰入	0	△ 4,873	△ 4,873
その他	49	48	△ 1
資産評価差額	0	429	429
その他	0	0	0
期末純資産残高	301,811	296,557	△ 5,254

用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 23 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 583 億円であり、そのうち 346 億円は地方税、46 億円は地方交付税、142 億円は補助金等で賄われています。

また、病院事業会計に対する出資金の評価減を行ったことに伴う投資損失引当金 49 億円を計上したこと等により、期末純資産残高は前年度と比較すると 53 億円減少しています。

なお、普通会計は病院事業会計の企業債の償還資金を繰出ししており、これを出資金として計上しています。病院事業会計の純資産の減少により、当該出資金について投資損失引当金を計上しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
1. 経常的収支の部	14,530	12,033	△ 2,497
支出合計	△ 49,555	△ 51,482	△ 1,927
収入合計	64,085	63,515	△ 570
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,213	△ 2,254	△ 1,041
支出合計	△ 7,120	△ 5,268	1,852
収入合計	5,907	3,014	△ 2,893
3. 投資・財務的収支の部	△ 12,992	△ 10,228	2,764
支出合計	△ 13,745	△ 11,194	2,551
収入合計	753	966	213
当期収支	325	△ 449	△ 774
期首歳計現金残高	1,124	1,449	325
期末歳計現金残高	1,449	1,000	△ 449

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの経常的な支出と、住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税、補助金、地方債など)の経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、投資等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 23 年度の経常的収支の部は 120 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 23 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還や基金の積み立て等により収入よりも支出が 102 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 23 年度では、収入の方が支出よりも 4 億円少なくなっています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
公共資産	1,596	1,575	1,287	4,122
投資等	122	98	50	218
流動資産	36	36	47	131
資産合計	1,754	1,709	1,384	4,471
地方債	350	337	335	793
退職手当引当金	58	57	48	78
その他負債	29	27	20	132
負債合計	437	421	403	1,003
純資産	1,317	1,288	981	3,468
負債・純資産合計	1,754	1,709	1,384	4,471
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人	230,257人	197,053人	94,009人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 23 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,575 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,709 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 421 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 45 千円減少し、負債は 16 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
公共資産合計	365,648	362,673	253,642	387,553
純資産合計	301,811	296,557	193,326	326,022
地方債残高	80,179	77,632	66,021	74,528
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.5%	81.8%	76.2%	84.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.9%	21.4%	26.0%	19.2%

本市の平成 23 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.8%、将来世代負担比率は 21.4%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.7 ポイント低下し、将来世代負担比率が 0.5 ポイント低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	221,855	60.7%	220,249	60.8%	136,355	53.8%	262,020	68.1%
②教育	91,912	25.1%	91,690	25.3%	75,094	29.6%	54,370	14.1%
③福祉	14,640	4.0%	14,382	4.0%	18,968	7.5%	4,232	1.1%
④環境衛生	10,457	2.9%	9,800	2.7%	4,836	1.9%	32,698	8.5%
⑤産業振興	4,992	1.4%	4,707	1.3%	2,989	1.2%	29	0.0%
⑥消防	4,538	1.2%	4,640	1.3%	1,861	0.7%	1,358	0.4%
⑦総務	17,191	4.7%	16,712	4.6%	13,490	5.3%	30,010	7.8%
有形固定資産合計	365,585	100.0%	362,180	100.0%	253,593	100.0%	384,717	100.0%

本市の平成 23 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.8%と高く、次いで教育の割合が 25.3%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

<歳入額対資産比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
資産合計	401,836	393,533	272,697	420,356
歳入合計	71,869	68,944	62,531	42,013
歳入額対資産比率	5.6年	5.7年	4.4年	10.0年

本市の平成 23 年度における歳入額対資産比率は 5.7 年となっており、前年度との比較では 0.1 年長くなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
償却資産取得価額	302,856	306,697	234,885	222,766
減価償却累計額	138,369	145,476	140,870	97,142
資産老朽化比率	45.7%	47.4%	60.0%	43.6%

本市の平成 23 年度における資産老朽化比率は 47.4%となっており、前年度との比較では 1.7%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	129,360	52,466	40.6%
②教育	104,808	42,108	40.2%
③福祉	12,053	8,047	66.8%
④環境衛生	26,490	21,036	79.4%
⑤産業振興	9,252	6,654	71.9%
⑥消防	6,494	4,578	70.5%
⑦総務	18,240	10,587	58.0%
合計	306,697	145,476	47.4%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 79.4%、産業振興が 71.9%、消防が 70.5%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が発っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が発っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
地方債残高	80,179	77,632	66,021	74,528
①経常的収支額	14,530	12,033	14,212	13,656
②(控除)地方債発行額	3,914	3,840	3,664	1,907
③(控除)基金取崩額	14	18	299	1,029
返済原資(①-②-③)	10,602	8,175	10,249	10,720
地方債の償還可能年数	7.6年	9.5年	6.4年	7.0年

本市の平成 23 年度における地方債の償還可能年数は 9.5 年となっており、前年度との比較では 1.9 年長くなっています。

(7) 住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
1. 人にかかるコスト	62	64	60	81
2. 物にかかるコスト	69	71	66	114
3. 移転支出的なコスト	124	127	141	108
4. その他行政コスト	8	6	5	18
経常行政コスト合計	263	268	272	321
経常収益合計	15	15	13	37
(差引)純経常行政コスト	248	253	259	284
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人	230,257人	197,053人	94,009人

本市において平成23年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり268千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが127千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが71千円、人件費などの人にかかるコストが64千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは253千円であり、前年度との比較では5千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コスト計算書(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成22年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	37	14.1%	35	13.1%	37	13.5%	66	20.5%
教育	31	11.8%	34	12.6%	37	13.5%	36	11.1%
福祉	116	44.1%	123	46.0%	121	44.6%	109	34.0%
環境衛生	26	9.9%	29	10.8%	28	10.4%	41	12.9%
産業振興	5	1.9%	4	1.6%	5	1.9%	2	0.7%
消防	11	4.2%	10	3.7%	11	4.0%	12	3.9%
総務	27	10.2%	24	9.0%	24	8.8%	33	10.2%
議会	2	0.8%	2	0.9%	2	0.8%	4	1.1%
支払利息	7	2.6%	6	2.1%	6	2.1%	18	5.6%
回収不能見込額	1	0.4%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
経常行政コスト	263	100.0%	268	100.0%	272	100.0%	321	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人		230,257人		197,053人		94,009人	

本市の平成23年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが123千円(全体の46.0%)と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが35千円(全体の13.1%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
経常収益	3,446	3,519	2,437	3,420
経常行政コスト	60,250	61,793	53,546	30,163
受益者負担比率	5.7%	5.7%	4.6%	11.3%

本市の平成23年度における受益者負担比率は5.7%であり、前年度と同水準となっています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
純経常行政コスト	56,804	58,274	51,109	26,743
一般財源	43,852	43,235	41,295	27,367
(うち、地方税)	35,039	34,624	31,754	20,913
(うち、地方交付税)	4,834	4,617	5,215	3,277
補助金等受入(その他一般財源等)	15,932	13,515	12,260	4,595
税収等合計	59,784	56,750	53,555	31,962
行政コスト対税収等比率	95.0%	102.7%	95.4%	83.7%

本市の平成 23 年度における行政コスト対税収等比率は 102.7%となっており、前年度と比較すると 7.7%増加しています。

(10)行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけ为社会資本でどれだけ行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

<行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
経常行政コスト	60,250	61,793	53,546	30,163
公共資産	365,648	362,673	253,642	387,553
行政コスト対公共資産比率	16.5%	17.0%	21.1%	7.8%

平成 23 年度における行政コスト対公共資産比率は 17.0%となっており、前年度と比較すると 0.5%上昇しています。

(11)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
収入総額	70,744	67,495	65,045	41,222
地方債発行額	△6,661	△5,342	△6,589	△3,033
財政調整基金等取崩額	△60	△150	△166	△620
支出総額	△70,419	△67,944	△64,325	△41,471
地方債元利償還額	9,051	9,230	6,530	11,184
財政調整基金等積立額	592	539	3,896	161
基礎的財政収支	3,247	3,828	4,391	7,443

本市の平成 23 年度における基礎的財政収支は 38 億円のプラスとなっており、一般財源等の余剰分で公共投資を賄った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 6 億円増加しています。

(12)未収金・長期延滞債権の推移

貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

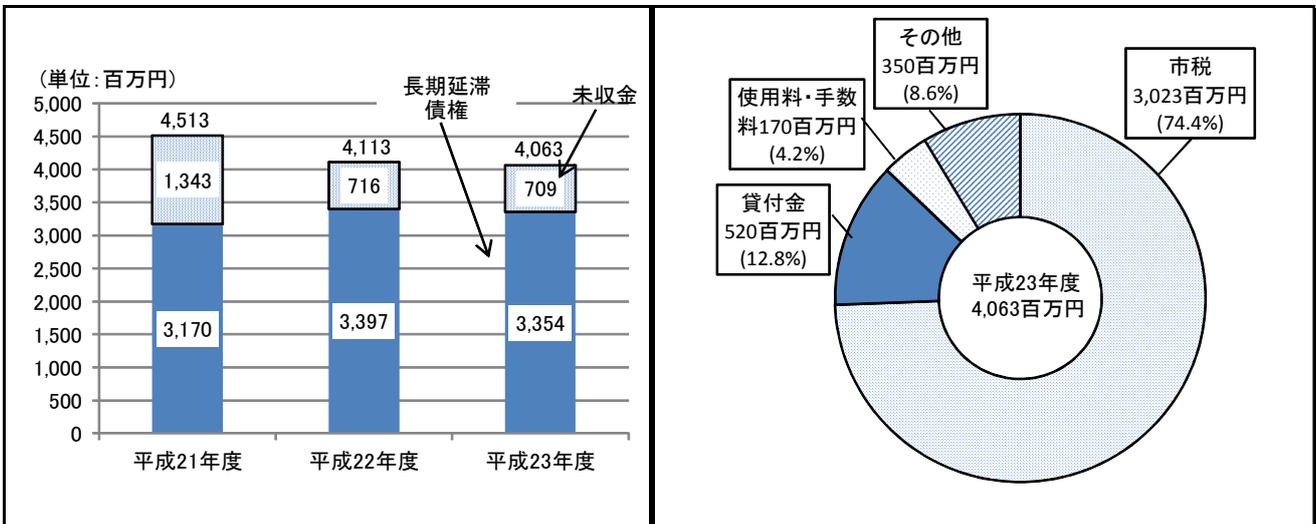
本市の平成23年度における未収金は7億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度と同水準となっています。なお、平成21年度は高機能消防指令センター整備事業費負担金の未収金が4億円計上されたことにより残高が大きくなっています。

本市の平成23年度における長期延滞債権は34億円となっており、前年度と同水準となっています。

また、未収金に係る回収不能見込額は2億円、長期延滞債権に係る回収不能見込額は8億円となっており、前年度と同水準となっています。

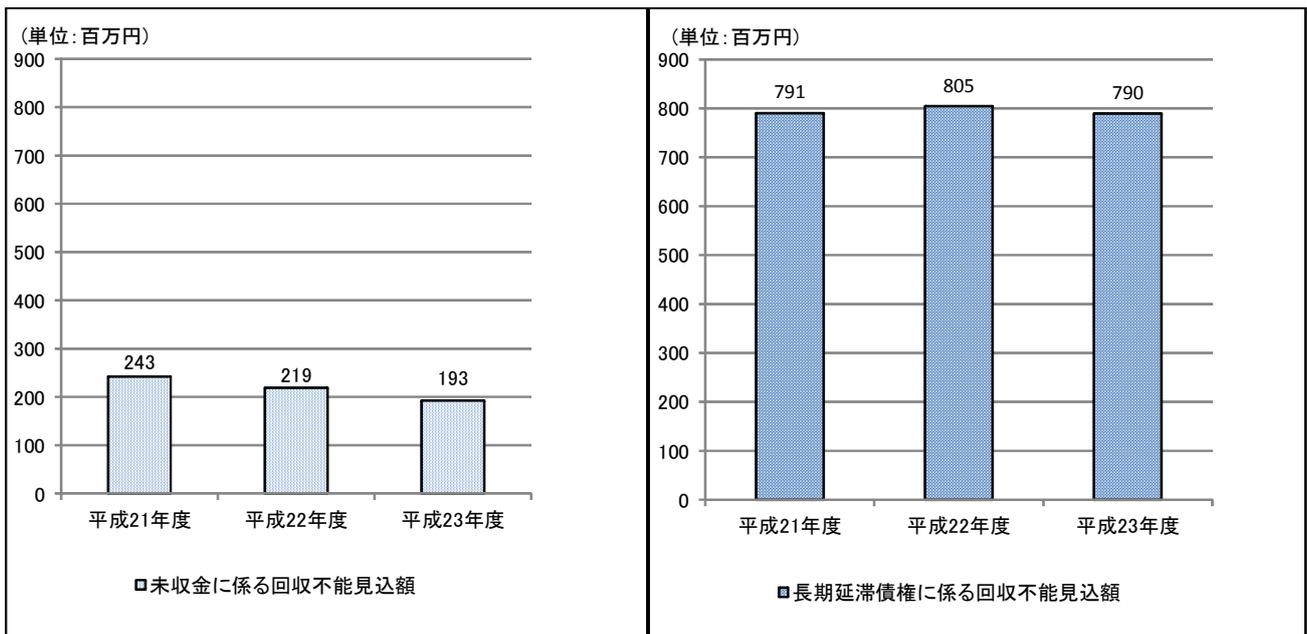
<未収金及び長期延滞債権の推移>

<平成23年度の未収金及び長期延滞債権の内訳>



<未収金に係る回収不能見込額の推移>

<長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移>



用語説明

【未収金】…収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超えた期間が1年以内の債権です。

【長期延滞債権】…収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から1年を超えてもなお回収できない債権です。

【回収不能見込額】…未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の貸倒れの発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。

連結財務書類作成方法等

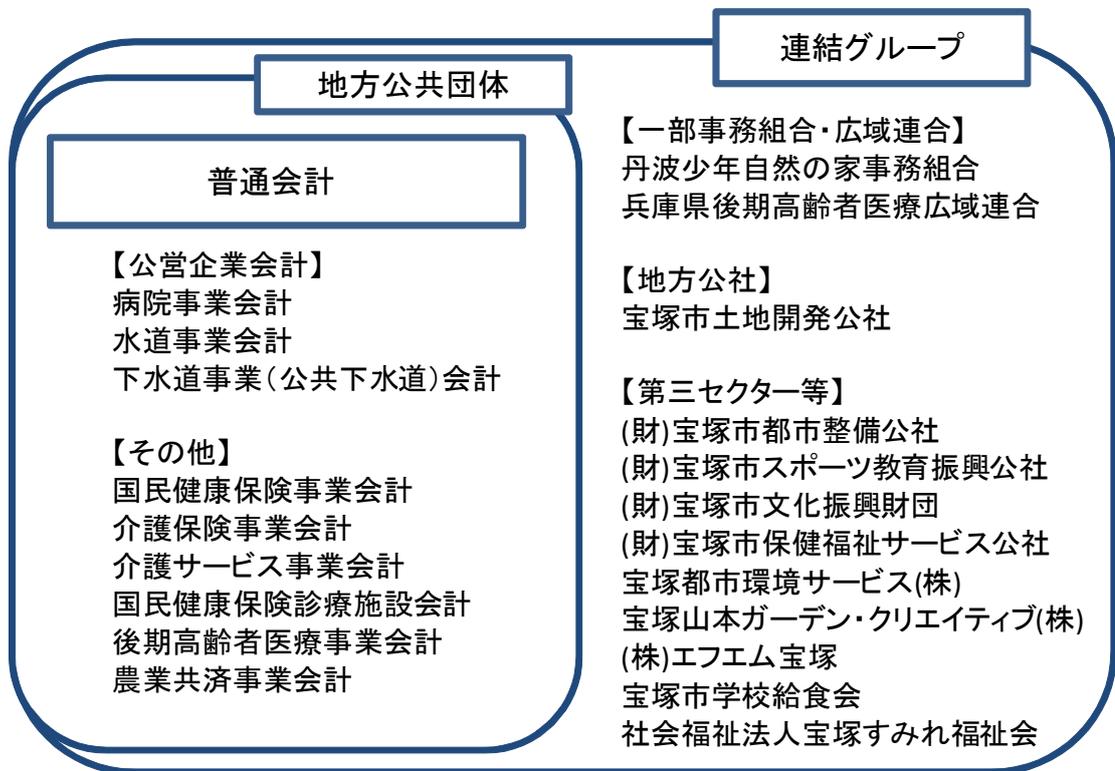
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 23 年度で、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 23 年度連結貸借対照表の要旨

< 連結貸借対照表の要旨 >

(単位:百万円)

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	差額	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	差額
1. 公共資産	511,074	505,320	△ 5,754	1. 固定負債	145,192	139,816	△ 5,376
(1)有形固定資産	509,902	503,666	△ 6,236	(1)地方債	123,256	117,841	△ 5,415
(2)無形固定資産	21	25	4	(2)関係団体地方債・長期借入金	2,336	2,221	△ 115
(3)売却可能資産	1,151	1,629	478	(3)長期未払金	4,418	4,136	△ 282
2. 投資等	14,289	14,076	△ 213	(4)引当金	15,168	15,600	432
(1)投資及び出資金	1,134	1,135	1	(5)その他	14	18	4
(2)貸付金	311	280	△ 31	2. 流動負債	22,275	22,781	506
(3)基金等	8,341	7,551	△ 790	(1)翌年度償還予定地方債	11,379	12,008	629
(4)長期延滞債権	5,772	5,858	86	(2)短期借入金	5,970	5,817	△ 153
(5)その他	310	825	515	(3)未払金	2,029	2,307	278
(6)回収不能見込額	△ 1,579	△ 1,573	6	(4)翌年度支払退職手当	1,277	1,061	△ 216
3. 流動資産	17,639	17,029	△ 610	(5)賞与引当金	1,149	1,124	△ 25
(1)資金	13,805	13,813	8	(6)その他	471	464	△ 7
(2)未収金	3,932	3,747	△ 185				
(3)販売用不動産	51	50	△ 1	負債合計	167,467	162,597	△ 4,870
(4)その他	217	190	△ 27	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 366	△ 771	△ 405	純資産合計	375,535	373,852	△ 1,683
4. 繰延勘定	0	24	24				
資産合計	543,002	536,449	△ 6,553	負債及び純資産合計	543,002	536,449	△ 6,553

連結ベースでみると平成 23 年度末の資産総額は 5,364 億円で、その内訳は、公共資産が 5,053 億円と大部分を占めており、投資等が 141 億円、流動資産が 170 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 66 億円減少しており、主な内容は有形固定資産の減少 62 億円、基金等の減少 8 億円によるものです。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,626 億円であり、その内訳は固定負債が 1,398 億円、流動負債が 228 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 49 億円減少しており、主な内容は地方債の減少 48 億円です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,739 億円であり、前年度との比較では 17 億円減少しています。

(2) 平成 23 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	127,780	100.0%	132,939	100.0%	5,159	
1. 人にかかるコスト	21,768	17.0%	22,870	17.2%	1,102	0.2%
2. 物にかかるコスト	27,663	21.6%	28,441	21.4%	778	△ 0.2%
3. 移転支出的なコスト	73,822	57.8%	77,243	58.1%	3,421	0.3%
4. その他のコスト	4,527	3.6%	4,385	3.3%	△ 142	△ 0.3%
【経常収益】	51,835		53,937		2,102	
【純経常行政コスト】	75,945		79,002		3,057	

本市の平成 23 年度の連結の経常行政コストは 1,329 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 229 億円、「物にかかるコスト」が 284 億円、「移転支出的なコスト」が 772 億円、「その他のコスト」が 44 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 673 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 50.6%)です。また、経常収益は 539 億円で、前年度と比較すると 21 億円増加しています。主な内容は、分担金・負担金・寄附金の増加 14 億円、事業収益の増加 6 億円によるものです。前年度との比較では、純経常行政コストは 31 億円増加しています。

<連結行政コスト計算書(目的別)の要旨>

(単位:百万円)

行政目的	平成22年度		平成23年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	9,399	7.4%	8,708	6.6%	△691	△ 0.8%
教育	8,282	6.5%	8,932	6.7%	650	0.2%
福祉	76,662	60.0%	81,551	61.3%	4,889	1.3%
環境衛生	19,565	15.3%	20,482	15.4%	917	0.1%
産業振興	1,095	0.9%	1,027	0.8%	△68	△ 0.1%
消防	2,517	2.0%	2,304	1.7%	△213	△ 0.3%
総務	6,323	4.8%	5,806	4.4%	△517	△ 0.4%
議会	432	0.3%	581	0.4%	149	0.1%
支払利息	3,176	2.5%	2,778	2.1%	△398	△ 0.4%
回収不能見込計上額	328	0.3%	769	0.6%	441	0.3%
その他	1	0.0%	1	0.0%	0	△ 0.0%
合計	127,780	100.0%	132,939	100.0%	5,159	

次に、平成 23 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、福祉が 816 億円(全体の 61.3%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などの環境衛生が 205 億円(全体の 15.4%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが増加している一方、総務にかかるコストが減少しています。

(3) 平成 23 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
期首純資産残高	372,757	375,536	2,779
純経常行政コスト	△ 75,945	△ 79,002	△ 3,057
一般財源	43,848	43,232	△ 616
地方税	35,039	34,624	△ 415
地方交付税	4,834	4,617	△ 217
その他行政コスト充当財源	3,975	3,991	16
補助金等受入	34,053	33,393	△ 660
臨時損益	48	△ 2	△ 50
資産評価替えによる変動額	△ 50	433	483
無償受贈資産受入	816	287	△ 529
その他	9	△ 25	△ 34
期末純資産残高	375,536	373,852	△ 1,684

平成 23 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,739 億円であり、期首純資産残高に対して 17 億円減少しています。これは、純経常行政コストの一部を本年度の一般財源等で賄いきれなかったことを表しています。

(4) 平成 23 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
1. 経常的収支の部	13,827	13,857	30
支出合計	△ 119,399	△ 119,894	△ 495
収入合計	133,226	133,751	525
2. 公共資産整備収支の部	1,606	△ 1,599	△ 3,205
支出合計	△ 7,914	△ 5,475	2,439
収入合計	9,520	3,876	△ 5,644
3. 投資・財務的収支の部	△ 15,623	△ 12,682	2,941
支出合計	△ 17,890	△ 15,158	2,732
収入合計	2,267	2,476	209
翌年度繰上充用金増減額	82	428	346
当年度資金増減額	△ 108	4	112
期首資金残高	14,002	13,805	△ 197
経費負担割合変更に伴う差額	10	4	△ 6
期末資金残高	13,904	13,813	△ 91

平成 23 年度連結ベースでの期末資金残高は 138 億円であり、期首資金残高とほぼ同額となっています。

5. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

	普通会計 ①	連結会計 ②	(単位:百万円) 差額 ②-①	(単位:倍) 連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	362,673	505,320	142,647	1.39
投資等	22,583	14,076	△ 8,507	0.62
流動資産・繰延勘定	8,277	17,053	8,776	2.06
資産合計	393,533	536,449	142,916	1.36
負債				
固定負債	87,884	139,816	51,932	1.59
流動負債	9,092	22,781	13,689	2.51
負債合計	96,976	162,597	65,621	1.68
純資産	296,557	373,852	77,295	1.26
負債及び純資産合計	393,533	536,449	142,916	1.36

本市の平成 23 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,364 億円で普通会計の 1.36 倍、負債合計は 1,626 億円で普通会計の 1.68 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 875 億円、負債 346 億円)や水道事業(資産 443 億円、負債 118 億円)、病院事業(資産 140 億円、負債 120 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	61,793	132,939	71,146	2.15
1. 人にかかるコスト	14,778	22,870	8,092	1.55
2. 物にかかるコスト	16,284	28,441	12,157	1.75
3. 移転支出的なコスト	29,313	77,243	47,930	2.64
4. その他のコスト	1,418	4,385	2,967	3.09
【経常収益】	3,519	53,937	50,418	15.33
【純経常行政コスト】	58,274	79,002	20,728	1.36

平成 23 年度の本市の純経常行政コストは 790 億円で、普通会計の 1.36 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(96 億円)や国民健康保険事業(58 億円)、介護保険事業(51 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成22年度		平成23年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,596	2,231	1,575	2,195	△ 21	△ 36
投資等	122	62	98	61	△ 24	△ 1
流動資産・繰延勘定	36	77	36	74	0	△ 3
資産合計	1,754	2,370	1,709	2,330	△ 45	△ 40
固定負債	393	634	382	607	△ 11	△ 27
流動負債	44	97	39	99	△ 5	2
負債合計	437	731	421	706	△ 16	△ 25
純資産	1,317	1,639	1,288	1,624	△ 29	△ 15
負債・純資産合計	1,754	2,370	1,709	2,330	△ 45	△ 40
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人		230,257人			

平成 23 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,330 千円であり、前年度と比較すると 40 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 36 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 706 千円であり、前年度と比較すると 25 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成22年度		平成23年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	263	558	268	577	5	19
1. 人にかかるコスト	62	95	64	99	2	4
2. 物にかかるコスト	69	121	71	124	2	3
3. 移転支出的なコスト	124	322	127	335	3	13
4. その他のコスト	8	20	6	19	△ 2	△ 1
【経常収益】	15	226	15	234	0	8
【純経常行政コスト】	248	332	253	343	5	11
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人		230,257人			

平成 23 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 343 千円であり、前年度と比較すると 11 千円増加しています。これは、経常行政コストが前年度より 19 千円増加している一方で、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 8 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

行政目的	平成22年度		平成23年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	263	558	268	577	5	19
生活インフラ・国土保全	37	41	35	38	△ 2	△ 3
教育	31	36	34	38	3	2
福祉	116	335	124	354	8	19
環境衛生	26	85	29	89	3	4
産業振興	5	5	4	4	△ 1	△ 1
消防	11	11	10	10	△ 1	△ 1
総務	27	28	24	25	△ 3	△ 3
議会	2	2	2	3	0	1
支払利息	7	14	6	12	△ 1	△ 2
回収不能見込計上額	1	1	0	4	△ 1	3
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人		230,257人			

平成 23 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 577 千円を行政目的別にみると、福祉目的のコストが 354 千円と最も多く、次いで水道や病院などの環境衛生に係るコストが 89 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成22年度		平成23年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	365,648	511,074	362,673	505,320
純資産合計	301,811	375,535	296,557	373,852
地方債及び借入金残高	80,179	142,941	77,632	137,887
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.5%	73.5%	81.8%	74.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.9%	28.0%	21.4%	27.3%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 23 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 74.0%、将来世代負担比率は 27.3%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.5 ポイント増加し、将来世代負担比率が 0.7 ポイント低下しています。

資料1 平成23年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	70,605,241
①生活インフラ・国土保全	220,249,002	(2) 長期未払金	
②教育	91,690,028	①物件の購入等	4,132,055
③福祉	14,382,040	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,800,283	③その他	0
⑤産業振興	4,706,735	長期未払金計	4,132,055
⑥消防	4,639,900	(3) 退職手当引当金	12,044,295
⑦総務	16,712,331	(4) 損失補償等引当金	1,103,382
有形固定資産計	362,180,319	固定負債合計	87,884,973
(2) 売却可能資産	492,819		
公共資産合計	362,673,138		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	7,027,252
①投資及び出資金	18,812,614	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△4,873,089	(3) 未払金	213,259
投資及び出資金計	13,939,525	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,060,753
(2) 貸付金	720,386	5 賞与引当金	790,632
(3) 基金等		流動負債合計	9,091,896
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,848,753	負債合計	96,976,869
③土地開発基金	500,000		
④その他定額運用基金	10,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,358,753		
(4) 長期延滞債権	3,354,272		
(5) 回収不能見込額	△789,846		
投資等合計	22,583,090		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	62,214,309
①財政調整基金	4,758,123	2 公共資産等整備一般財源等	271,584,367
②減債基金	2,002,222	3 その他一般財源等	△37,713,745
③歳計現金	1,000,262	4 資産評価差額	471,503
現金預金計	7,760,607	純資産合計	296,556,434
(2) 未収金			
①地方税	634,210		
②その他	74,781		
③回収不能見込額	△192,523		
未収金計	516,468		
流動資産合計	8,277,075		
資産合計	393,533,303	負債・純資産合計	393,533,303

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	28,645,327千円
②教育	373,559千円
③福祉	3,632,664千円
④環境衛生	338,490千円
⑤産業振興	345,126千円
⑥消防	292,849千円
⑦総務	352,118千円
計	33,980,133千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	10,010,758千円
②地方債	3,997,411千円
③一般財源等	19,971,964千円
計	33,980,133千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,646,318千円
②債務保証又は損失補償	24,674,167千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	4,537,694千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,524,393千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報(一般会計等には普通会計と介護サービス事業会計が含まれています。)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	123,200,093千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	79,073,172千円	79,073,172千円	
債務負担行為支出予定額	9,108,988千円	4,345,314千円	4,763,674千円
公営事業地方債負担見込額	20,776,406千円		20,776,406千円
一部事務組合等地方債負担見込額	33,097千円		33,097千円
退職手当負担見込額	13,105,048千円	13,105,048千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,103,382千円	1,103,382千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	99,718,795千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,203,205千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	29,051,306千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,464,284千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	23,481,298千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は200,959,075千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は145,487,530千円です。

資料2 平成23年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	12,723,741	20.6%	1,282,102	2,784,403	2,623,705	1,030,558	317,106	1,656,394	2,516,199	513,274		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	1,263,483	2.0%	142,177	247,702	271,905	122,115	35,412	198,776	233,648	11,748		0		
	(3)賞与引当金繰入額	790,632	1.3%	75,039	171,728	164,621	64,991	19,873	104,141	158,483	31,756		0		
	小計	14,777,856	23.9%	1,499,318	3,203,833	3,060,231	1,217,664	372,391	1,959,311	2,908,330	556,778		0		
2	(1)物件費	8,872,059	14.4%	934,100	1,918,502	1,169,916	2,598,929	208,059	172,174	1,847,965	21,906		508		
	(2)維持補修費	305,286	0.5%	68,859	87,031	19,044	97,920	8,292	4,435	19,705	0				
	(3)減価償却費	7,106,897	11.5%	2,906,302	2,059,179	360,674	835,991	304,286	140,382	500,083					
	小計	16,284,242	26.4%	3,909,261	4,064,712	1,549,634	3,532,840	520,637	316,991	2,367,753	21,906		508		
3	(1)社会保障給付	16,350,685	26.5%		159,657	16,190,426	602								
	(2)補助金等	2,427,067	3.9%	107,633	371,138	1,345,788	235,629	70,931	27,768	266,266	1,914		0		
	(3)他会計等への支出額	9,640,435	15.6%	1,994,069	0	5,962,817	1,654,324	29,225	0	0			0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	894,589	1.4%	544,543	0	338,118	9,248	0	0	2,680			0		
	小計	29,312,776	47.4%	2,646,245	530,795	23,837,149	1,899,803	100,156	27,768	268,946	1,914		0		
4	(1)支払利息	1,303,125	2.1%								1,303,125				
	(2)回収不能見込計上額	114,952	0.2%									114,952			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0		
	小計	1,418,077	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	1,303,125	114,952	0		
経常行政コスト a			61,792,951		8,054,824	7,799,340	28,447,014	6,650,307	993,184	2,304,070	5,545,029	580,598	1,303,125	114,952	508
(構成比率)				13.0%	12.6%	46.0%	10.8%	1.6%	3.7%	9.0%	0.9%	2.1%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	2,112,768		546,722	144,530	455,987	364,893	135	807	152,912	0	0	0	446,782	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,406,662		20,359	13,446	766,481	0	423	1,404	1,760	0	0	0	602,789	
経常収益合計 (b+c) d		3,519,430		567,081	157,976	1,222,468	364,893	558	2,211	154,672	0	0	0	1,049,571	
d/a		5.70%		7.0%	2.0%	4.3%	5.5%	0.1%	0.1%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		58,273,521		7,487,743	7,641,364	27,224,546	6,285,414	992,626	2,301,859	5,390,357	580,598	1,303,125	114,952	508	△ 1,049,571

資料3 平成23年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	301,810,522	63,050,009	275,608,846	△ 36,891,079	42,746
純経常行政コスト	△ 58,273,521			△ 58,273,521	
一般財源					
地方税	34,624,319			34,624,319	
地方交付税	4,616,613			4,616,613	
その他行政コスト充当財源	3,993,805			3,993,805	
補助金等受入	14,210,343	695,753		13,514,590	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	47,624			47,624	
投資損失	△ 4,873,089			△ 4,873,089	
損失補償等引当金繰入等	△ 28,940			△ 28,940	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,449,277	△ 1,449,277	
公共資産処分による財源増		0	△ 460	460	0
貸付金・出資金等への財源投入			682,073	△ 682,073	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,109,636	6,109,636	0
減価償却による財源増		△ 1,531,453	△ 5,575,444	7,106,897	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,529,710	△ 5,529,710	
資産評価替えによる変動額	428,757				428,757
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	296,556,435	62,214,309	271,584,366	△ 37,713,744	471,503

資料4 平成23年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,964,899
物件費	8,872,059
社会保障給付	16,350,685
補助金等	2,427,067
支払利息	1,303,125
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,259,438
その他支出	305,286
支出合計	51,482,559
地方税	34,508,983
地方交付税	4,616,613
国県補助金等	13,137,400
使用料・手数料	2,049,455
分担金・負担金・寄附金	1,393,086
諸収入	445,698
地方債発行額	3,840,349
基金取崩額	17,668
その他収入	3,506,169
収入合計	63,515,421
経常的収支額	12,032,862

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,723,071
公共資産整備補助金等支出	894,589
他会計等への建設費充当財源繰出支出	650,439
支出合計	5,268,099
国県補助金等	1,072,943
地方債発行額	1,501,400
基金取崩額	434,347
その他収入	5,162
収入合計	3,013,852
公共資産整備収支額	△ 2,254,247

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	487,466
基金積立額	744,042
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,730,558
地方債償還額	7,888,720
長期未払金支払支出	343,204
その他支出	0
支出合計	11,193,990
国県補助金等	0
貸付金回収額	682,602
基金取崩額	150,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,084
その他収入	85,696
収入合計	966,382
投資・財務的収支額	△ 10,227,608

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 448,993
期首歳計現金残高	1,449,255
期末歳計現金残高	1,000,262

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,340千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		67,495,655 千円
地方債発行額	△	5,341,749
財政調整基金等取崩額	△	150,000
支出総額	△	67,944,648
地方債元利償還額		9,230,084
財政調整基金等積立額		539,027
基礎的財政収支		<u>3,828,369 千円</u>

資料5 平成23年度連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	221,574,696	①普通会計地方債	70,605,241
②教育	91,883,583	②公営事業地方債	47,236,083
③福祉	15,094,890	地方公共団体計	117,841,324
④環境衛生	148,332,894	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,411,086	①一部事務組合・広域連合地方債	24,854
⑥消防	4,639,900	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	16,728,635	③第三セクター等長期借入金	2,195,890
⑧収益事業	0	関係団体計	2,220,744
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,135,956
有形固定資産計	503,665,684	(4) 引当金	15,600,360
(2) 無形固定資産	25,313	(うち退職手当等引当金)	15,319,920
(3) 売却可能資産	1,628,408	(うちその他の引当金)	280,440
公共資産合計	505,319,405	(5) その他	17,774
2 投資等		固定負債合計	139,816,158
(1) 投資及び出資金	1,135,040	2 流動負債	
(2) 貸付金	279,724	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,550,703	①地方公共団体	12,007,829
(4) 長期延滞債権	5,858,350	②関係団体	0
(5) その他	825,806	翌年度償還予定額計	12,007,829
(6) 回収不能見込額	△ 1,573,265	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,817,074
投資等合計	14,076,357	(3) 未払金	2,307,163
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,060,753
(1) 資金	13,812,705	(5) 賞与引当金	1,124,133
(2) 未収金	3,747,398	(6) その他	463,583
(3) 販売用不動産	49,919	流動負債合計	22,780,535
(4) その他	189,399	負債合計	162,596,693
(5) 回収不能見込額	△ 770,647	[純資産の部]	
流動資産合計	17,028,773	純資産合計	373,851,936
4 繰延勘定	24,094	負債及び純資産合計	536,448,629
資産合計	536,448,629		

資料6 平成23年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	19,598,951	14.7%	1,452,505	2,920,594	3,863,333	6,277,319	343,962	1,656,394	2,571,567	513,277		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,146,805	1.6%	145,463	247,702	315,655	957,567	35,412	198,776	234,482	11,748		0		
	(3)賞与引当金繰入額	1,124,133	0.8%	87,407	171,728	184,444	362,787	21,385	104,141	160,485	31,756		0		
	小計	22,869,888	17.2%	1,685,375	3,340,024	4,363,432	7,597,673	400,759	1,959,311	2,966,534	556,781		0		
2	(1)物件費	16,709,829	12.6%	1,020,724	2,826,939	1,695,508	8,881,951	222,270	172,174	1,867,829	21,925		508		
	(2)維持補修費	870,878	0.7%	205,796	114,378	35,950	479,200	8,292	4,435	22,828	0				
	(3)減価償却費	10,860,403	8.2%	4,398,515	2,067,037	473,664	2,973,695	304,286	140,382	502,825	0				
	小計	28,441,110	21.4%	5,625,035	5,008,354	2,205,121	12,334,846	534,848	316,991	2,393,481	21,925	0	508		
3	(1)社会保障給付	67,323,272	50.6%		159,657	67,145,290	602	17,723							
	(2)補助金等	8,880,187	6.7%	706,841	423,080	7,180,555	237,925	70,931	27,768	231,172	1,914		0		
	(3)他会計等への支出額	2,500	0.0%	0	0	0	0	2,500	0	0		0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,036,822	0.8%	686,776	0	338,118	9,248	0	0	2,680	0		0		
	小計	77,242,781	58.1%	1,393,617	582,737	74,663,963	247,775	91,154	27,768	233,852	1,914		0		
4	(1)支払利息	2,778,437	2.1%								2,778,437				
	(2)回収不能見込計上額	768,582	0.6%									768,582			
	(3)その他行政コスト	837,818	0.6%	4,152	938	318,330	302,158	0	0	212,240	0		0		
	小計	4,384,837	3.3%	4,152	938	318,330	302,158	0	0	212,240	0	2,778,437	768,582		
経常行政コスト a			132,938,617		8,708,179	8,932,053	81,550,846	20,482,452	1,026,761	2,304,070	5,806,107	580,621	2,778,437	768,582	508
(構成比率)				6.6%	6.7%	61.3%	15.4%	0.8%	1.7%	4.4%	0.4%	2.1%	0.6%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	2,104,635		546,722	149,826	455,987	352,877	135	807	151,499	0	0	0	446,782	
2	分担金・負担金・寄附金	24,522,486		18,259	28,372	23,847,886	15,360	423	1,404	1,760	0	0	0	609,021	
3	保険料	9,762,475				9,732,145		30,330							
4	事業収益	17,015,906		1,961,793	992,212	276,124	13,539,125	0	0	246,652	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	531,853		5,372	94,945	126,372	303,362	634	0	1,169	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		53,937,355		2,532,146	1,265,355	34,438,514	14,210,724	31,522	2,211	401,080	0	0	0	1,055,803	
b/a		40.6%		29.1%	14.2%	42.2%	69.4%	3.1%	0.1%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		79,001,262		6,176,033	7,666,698	47,112,332	6,271,728	995,239	2,301,859	5,405,027	580,621	2,778,437	768,582	508	△ 1,055,803

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	375,535,585
純経常行政コスト	△ 79,001,262
一般財源	
地方税	34,624,319
地方交付税	4,616,613
その他行政コスト充当財源	3,991,325
補助金等受入	33,392,678
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	37,971
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 40,193
基本財産評価損益	19
その他	232
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	433,063
無償受贈資産受入	287,218
その他	△ 25,633
期末純資産残高	373,851,936

資料8 平成23年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,787,686
物件費	16,110,262
社会保障給付	67,583,432
補助金等	8,959,933
支払利息	2,820,327
その他支出	1,631,979
支出合計	119,893,619
地方税	34,508,983
地方交付税	4,616,613
国県補助金等	32,277,011
使用料・手数料	2,039,222
分担金・負担金・寄附金	24,495,649
保険料	9,562,630
事業収入	17,076,253
諸収入	923,728
地方債発行額	3,840,349
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	836,116
その他収入	3,574,826
収入合計	133,751,380
経常的収支額	13,857,761

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,413,362
公共資産整備補助金等支出	1,036,822
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	24,456
その他支出	0
支出合計	5,474,640
国県補助金等	1,115,667
地方債発行額	2,304,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	434,347
その他収入	21,010
収入合計	3,875,624
公共資産整備収支額	△ 1,599,016

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	501,000
貸付金	487,466
基金積立額	679,854
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,450,920
長期借入金返済額	115,573
短期借入金減少額	580,000
長期未払金支払支出	343,204
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	15,158,017
国県補助金等	0
貸付金回収額	519,269
基金取崩額	297,650
地方債発行額	1,516,866
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	56,130
収益事業純収入	0
その他収入	85,796
収入合計	2,475,712
投資・財務的収支額	△ 12,682,306

翌年度繰上充用金増減額	427,528
当年度資金増減額	3,968
期首資金残高	13,804,817
経費負担割合変更に伴う差額	3,921
期末資金残高	13,812,705

資料9 平成23年度連結貸借対照表の内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		病院	水道	下水道	(小計) B
A					
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	220,249,002	0	0	0	0
②教育	91,690,028	0	0	0	0
③福祉	14,382,040	0	0	0	0
④環境衛生	9,800,283	11,839,284	37,145,000	86,675,498	135,659,782
⑤産業振興	4,706,735	0	0	0	0
⑥消防	4,639,900	0	0	0	0
⑦総務	16,712,331	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	362,180,319	11,839,284	37,145,000	86,675,498	135,659,782
(2) 無形固定資産	0	8,878	0	6,342,754	6,351,632
(3) 売却可能資産	492,820	0	0	0	0
公共資産合計	362,673,139	11,848,162	37,145,000	93,018,252	142,011,414
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	13,939,525	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	720,386	0	1,300,000	2,004	1,302,004
(3) 基金等	5,358,753	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,354,272	35,255	52,291	31,244	118,790
(5) その他	0	16,000	800,000	0	816,000
(6) 回収不能見込額	(789,846)	0	0	0	0
投資等合計	22,583,090	51,255	2,152,291	42,381	2,245,927
3. 流動資産					
(1) 資金	7,760,607	408,511	4,538,797	323,394	5,270,702
(2) 未収金	708,991	1,493,887	473,920	393,403	2,361,210
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	36,814	27,617	19,010	83,441
(5) 回収不能見込額	(192,523)	0	0	0	0
流動資産合計	8,277,075	1,939,212	5,040,334	735,807	7,715,353
4. 繰延勘定	0	24,094	0	0	24,094
資産合計	393,533,304	13,862,723	44,337,625	93,796,440	151,996,788
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	70,605,241	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,054	19,099	2,565,870	2,586,023
地方公共団体計	70,605,241	1,054	19,099	2,565,870	2,586,023
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,132,055	0	0	0	0
(4) 引当金	13,147,677	0	0	37,371	37,371
(うち 退職手当等引当金)	12,044,295	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	1,103,382	0	0	37,371	37,371
(5) その他	0	1,726,666	0	0	1,726,666
(うち 他会計借入金)	0	1,726,666	0	0	1,726,666
固定負債合計	87,884,973	1,727,720	19,099	2,603,241	4,350,060
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,027,252	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,027,252	0	0	0	0
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	213,259	1,289,847	478,464	150,241	1,918,552
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,060,753	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	790,632	0	0	0	0
(6) その他	0	32,107	292,499	3,812	328,418
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,091,896	1,321,954	770,963	154,053	2,246,970
負債合計	96,976,869	3,049,674	790,062	2,757,294	6,597,030
[純資産の部]					
純資産合計	296,556,435	10,813,049	43,547,563	91,039,146	145,399,758
負債及び純資産合計	393,533,304	13,862,723	44,337,625	93,796,440	151,996,788

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計						
その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	712,850	0	0	0	712,850
0	0	0	26,404	0	0	26,404
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	712,850	26,404	0	0	739,254
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	712,850	26,404	0	0	739,254
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	127,644	0	0	0	1,077	133,721
2,343,150	26,591	0	0	14,836	0	2,384,577
0	0	0	0	0	0	0
(747,118)	(18,245)	0	0	(600)	0	(765,963)
1,601,032	135,990	0	0	14,236	1,077	1,752,335
305	581	0	0	71,812	6,927	79,625
536,897	25,192	0	0	16,335	0	578,424
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(536,987)	0	0	0	0	0	(536,987)
215	25,773	0	0	88,147	6,927	121,062
0	0	0	0	0	0	0
1,601,247	161,763	712,850	26,404	102,384	8,004	2,612,651
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,357,441	13,672	0	0	1,371,113
0	0	1,357,441	13,672	0	0	1,371,113
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,357,441	13,672	0	0	1,371,113
0	0	83,237	1,920	0	0	85,157
0	0	0	0	0	0	0
0	0	83,237	1,920	0	0	85,157
1,047,074	0	0	0	0	0	1,047,074
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,523	7,979	0	4,021	2,321	1,512	25,356
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,056,597	7,979	83,237	5,941	2,321	1,512	1,157,587
1,056,597	7,979	1,440,678	19,613	2,321	1,512	2,528,700
544,650	153,784	(727,828)	6,791	100,063	6,492	83,951
1,601,247	161,763	712,850	26,404	102,384	8,004	2,612,651

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	220,249,002	0	220,249,002	0	0	0
②教育	91,690,028	0	91,690,028	136,570	0	136,570
③福祉	15,094,890	0	15,094,890	0	0	0
④環境衛生	145,486,469	0	145,486,469	0	0	0
⑤産業振興	4,706,735	0	4,706,735	0	0	0
⑥消防	4,639,900	0	4,639,900	0	0	0
⑦総務	16,712,331	0	16,712,331	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	498,579,355	0	498,579,355	136,570	0	136,570
(2) 無形固定資産	6,351,632	(6,328,395)	23,237	0	0	0
(3) 売却可能資産	492,820	0	492,820	0	0	0
公共資産合計	505,423,807	(6,328,395)	499,095,412	136,570	0	136,570
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	13,948,658	(11,705,703)	2,242,955	0	0	0
(2) 貸付金	2,022,390	(1,742,666)	279,724	0	0	0
(3) 基金等	5,492,474	222,465	5,714,939	16,568	320,293	336,861
(4) 長期延滞債権	5,857,639	0	5,857,639	0	0	0
(5) その他	816,000	0	816,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,555,809)	(16,745)	(1,572,554)	0	0	0
投資等合計	26,581,352	(13,242,649)	13,338,703	16,568	320,293	336,861
3. 流動資産						
(1) 資金	13,110,934	11,864	13,122,798	2,272	108,438	110,710
(2) 未収金	3,648,625	(53,366)	3,595,259	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	83,441	0	83,441	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(729,510)	(40,975)	(770,485)	0	0	0
流動資産合計	16,113,491	(82,477)	16,031,014	2,272	108,438	110,710
4. 繰延勘定	24,094	0	24,094	0	0	0
資産合計	548,142,743	(19,653,521)	528,489,222	155,409	428,731	584,140
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	70,605,241	0	70,605,241	0	0	0
②公営事業地方債	3,957,136	43,278,947	47,236,083	0	0	0
地方公共団体計	74,562,377	43,278,947	117,841,324	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	24,854	0	24,854
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	24,854	0	24,854
(3) 長期未払金	4,132,055	0	4,132,055	0	0	0
(4) 引当金	13,185,048	3,267,828	16,452,876	7,701	0	7,701
（うち退職手当等引当金）	12,044,295	3,267,828	15,312,123	7,701	0	7,701
（うちその他の引当金）	1,140,753	0	1,140,753	0	0	0
(5) その他	1,726,666	(1,726,666)	0	0	0	0
（うち他会計借入金）	1,726,666	(1,726,666)	0	0	0	0
固定負債合計	93,606,146	44,820,109	138,426,255	32,555	0	32,555
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,112,409	4,895,420	12,007,829	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,112,409	4,895,420	12,007,829	0	0	0
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	1,047,074	0	1,047,074	0	0	0
(3) 未払金	2,131,811	(41,502)	2,090,309	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,060,753	0	1,060,753	0	0	0
(5) 賞与引当金	815,988	306,143	1,122,131	0	0	0
(6) その他	328,418	0	328,418	0	0	0
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,496,453	5,160,061	17,656,514	0	0	0
負債合計	106,102,599	49,980,170	156,082,769	32,555	0	32,555
[純資産の部]						
純資産合計	442,040,144	(69,633,691)	372,406,453	122,854	428,731	551,585
負債及び純資産合計	548,142,743	(19,653,521)	528,489,222	155,409	428,731	584,140

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等			
土地開発公社	(合計) H	都市整備公社	スポーツ教育 振興公社	文化振興財団	保健福祉サー ビス公社
1,325,694	1,325,694	0	0	0	0
0	0	0	0	13,993	0
0	0	0	0	0	0
0	0	2,802,722	0	0	43,679
704,351	704,351	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,030,045	2,030,045	2,802,722	0	13,993	43,679
0	0	1,023	0	0	431
3,228,096	3,228,096	0	0	0	0
5,258,141	5,258,141	2,803,745	0	13,993	44,110
0	0	50	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	1,000	302,730	442,331	397,618
0	0	0	0	0	0
1,220	1,220	0	0	0	500
0	0	0	0	0	0
1,220	1,220	1,050	302,730	442,331	398,118
33,442	33,442	36,256	42,168	83,249	27,701
610	610	11,781	947	1,802	142,705
86,711	86,711	0	0	0	0
41,889	41,889	0	1,907	3,574	1,199
0	0	0	0	0	0
162,652	162,652	48,037	45,022	88,626	171,605
0	0	0	0	0	0
5,422,013	5,422,013	2,852,832	347,752	544,950	613,833
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	2,195,890	0	0	0
0	0	2,195,890	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	197,618
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	197,618
7,774	7,774	0	0	3,300	0
0	0	0	0	0	0
7,774	7,774	2,195,890	0	3,300	197,618
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,770,000	4,770,000	0	0	0	0
11,467	11,467	208	19,041	19,683	63,219
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,818	4,818	6,340	23,440	22,535	8,386
0	0	0	0	0	0
4,786,285	4,786,285	6,548	42,481	42,218	71,605
4,794,059	4,794,059	2,202,438	42,481	45,518	269,223
627,954	627,954	650,394	305,271	499,432	344,610
5,422,013	5,422,013	2,852,832	347,752	544,950	613,833

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等					(合計)
	都市環境サービス株式会社	宝塚山本がーんツリイブ株式会社	株式会社エフエム宝塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	15	42,978	56,986
③福祉	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	24	0	0	0	0	2,846,425
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	6,640	9,664	0	0	16,304
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	24	6,640	9,664	15	42,978	2,919,715
(2) 無形固定資産	0	0	622	0	0	2,076
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	24	6,640	10,286	15	42,978	2,921,791
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	1	1,000	0	25	1,076
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0	355,223	1,498,903
(4) 長期延滞債権	0	711	0	0	0	711
(5) その他	6	3,000	5,000	0	80	8,586
(6) 回収不能見込額	0	(711)	0	0	0	(711)
投資等合計	6	3,001	6,000	0	355,328	1,508,565
3. 流動資産						
(1) 資金	34,829	92,322	69,726	23,844	76,768	486,863
(2) 未収金	5,975	864	0	45,139	3,014	212,228
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	16,526	5,349	39,155	231	67,941
(5) 回収不能見込額	(34)	(98)	(31)	0	0	(163)
流動資産合計	40,771	109,614	75,044	108,138	80,013	766,869
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	40,801	119,255	91,330	108,153	478,319	5,197,225
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	2,195,890
関係団体計	0	0	0	0	0	2,195,890
(3) 長期未払金	0	0	3,901	0	0	3,901
(4) 引当金	0	96	0	0	0	197,714
（うち退職手当等引当金）	0	96	0	0	0	96
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	0	197,618
(5) その他	0	6,700	0	0	0	10,000
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	6,796	3,901	0	0	2,407,505
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	5,546	10,165	4,811	61,421	26,973	211,067
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	2,002	0	0	0	2,002
(6) その他	550	25,451	482	39,551	3,612	130,347
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	6,097	37,618	5,293	100,972	30,585	343,416
負債合計	6,097	44,414	9,194	100,972	30,585	2,750,921
[純資産の部]						
純資産合計	34,704	74,841	82,136	7,181	447,734	2,446,304
負債及び純資産合計	40,801	119,255	91,330	108,153	478,319	5,197,224

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
221,574,696	0	221,574,696
91,883,583	0	91,883,583
15,094,890	0	15,094,890
148,332,894	0	148,332,894
5,411,086	0	5,411,086
4,639,900	0	4,639,900
16,728,635	0	16,728,635
0	0	0
0	0	0
503,665,684	0	503,665,684
25,313	0	25,313
3,720,916	(2,092,508)	1,628,408
507,411,913	(2,092,508)	505,319,405
2,244,031	(1,108,991)	1,135,040
279,724	0	279,724
7,550,703	0	7,550,703
5,858,350	0	5,858,350
825,806	0	825,806
(1,573,265)	0	(1,573,265)
15,185,348	(1,108,991)	14,076,357
13,753,813	58,892	13,812,705
3,808,098	(60,700)	3,747,398
86,711	(36,792)	49,919
193,271	(3,872)	189,399
(770,647)	0	(770,647)
17,071,245	(42,472)	17,028,773
24,094	0	24,094
539,692,600	(3,243,971)	536,448,629
70,605,241	0	70,605,241
47,236,083	0	47,236,083
117,841,324	0	117,841,324
24,854	0	24,854
0	0	0
2,195,890	0	2,195,890
2,220,744	0	2,220,744
4,135,956	0	4,135,956
16,658,291	(1,057,931)	15,600,360
15,319,920	0	15,319,920
1,338,371	(1,057,931)	280,440
17,774	0	17,774
0	0	0
140,874,089	(1,057,931)	139,816,158
12,007,829	0	12,007,829
0	0	0
12,007,829	0	12,007,829
5,817,074	0	5,817,074
2,312,843	(5,680)	2,307,163
1,060,753	0	1,060,753
1,124,133	0	1,124,133
463,583	0	463,583
0	0	0
22,786,215	(5,680)	22,780,535
163,660,304	(1,063,611)	162,596,693
376,032,296	(2,180,360)	373,851,936
539,692,600	(3,243,971)	536,448,629